

用語の説明

1 調査の概要

(1) 医療施設調査

ア 調査の目的

病院及び診療所(以下「医療施設」という。)について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査の対象

- ・静態調査 調査時点で開設している全ての医療施設
- ・動態調査 医療法に基づく開設・廃止・変更等の届出を受理又は処分した医療施設

ウ 調査の時期

- ・静態調査 3年ごとの10月1日
- ・動態調査 毎月(10月1日から1年間(開設・変更等のあった都度))

(2) 病院報告

ア 調査の目的

本調査は、全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査事項

- ・患者票 在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等
- ・従事者票 病院の医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の数

ウ 調査の時期

- ・患者票 毎月(1月から1年間)
- ・従事者票 毎年10月1日現在

(3) 医師・歯科医師・薬剤師調査

ア 調査の目的

本調査は、医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とする。

イ 調査の時期

2年ごとの12月31日現在

(4) 衛生行政報告例

ア 調査の目的、沿革

衛生行政報告例は、衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

平成12年度より厚生省報告例(衛生関係)が廃止になり、衛生行政報告例として実施。平成14年1月より母体保護統計が衛生行政報告例に統合。

イ 報告の種類、事項

年度報、隔年報(就業医療関係者)

精神保健福祉関係、栄養関係、衛生検査関係、生活衛生関係、食品衛生関係、乳肉衛生関係、医療関係、薬事関係、母体保護関係、特定疾患(難病)関係、狂犬病予防関係

(5) 地域保健・健康増進事業報告の調査結果について

ア 調査の目的

地域保健・健康増進事業報告は、地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

イ 備考

平成11年度より地域保健事業報告と老人保健事業報告が統合され、地域保健・老人保健事業として実施された。平成20年度より老人保健法の改正に伴い、地域保健・健康増進事業報告として名称変更された。

ウ 調査結果

調査結果については、以下の「厚生労働省」ホームページ、または「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から閲覧できる。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/32-19.html>

2 ホームページによる統計資料閲覧

(1) 厚生統計の調査結果が閲覧可能なホームページ

政府統計の総合窓口(e-Stat) <http://www.e-stat.go.jp/>

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/>

(2) 沖縄県衛生統計年報が閲覧可能なホームページ

沖縄県保健医療部 医療政策課 <http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/index.html>

3 表章記号の規約

計数のない場合	—
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
統計項目があり得ない場合	•
比率等が微小(0.05未満)の場合	0.0、0
減少数又は減少率を意味する場合	△

4 用語の説明

(1) 医療施設の種類

病 院	医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの
一 般 診 療 所	医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの
歯 科 診 療 所	歯科医師が歯科医業を行う場所であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの

(2) 病院の種類

精 神 科 病 院	精神病床のみを有する病院
一 般 病 院	精神科病院以外の病院(平成10年までは伝染病院、平成24年までは結核療養所も除く。)

(3) 地域医療支援病院

他医療機関から紹介された患者に医療を提供し、また、他医療機関の医師等医療従事者が診療、研究又は研修を行う体制並びに救急医療を提供し得る病院として知事が承認した病院(「医療法」(昭和23年法律第205号)第4条)

(4) 医育機関

「学校教育法」(昭和22年法律第26号)において、医学又は歯学の教育を行うことに付随して設けられた病院及び分院をいい、大学研究附属病院も含む。

(5) 病床の種類

精 神 病 床	精神疾患を有する者を入院させるための病床
感 染 症 病 床	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成10年法律第114号)に規定する一類感染症、二類感染症(結核を除く)、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症並びに新感染症の患者を入院させるための病床
結 核 病 床	結核の患者を入院させるための病床
療 養 病 床	病院の病床(精神病床、感染症病床、結核病床を除く)又は一般診療所の病床のうち主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるための病床
一 般 病 床	精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床以外の病床
介 護 療 養 病 床	療養病床のうち、「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規程によりなおその効力を有するものとされた介護保険法」に規定する都道府県知事の指定介護療養型医療施設としての指定に係る病床

(6) 開設者の分類

大分類	小分類
国	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他(国の機関)
公的医療機関	都道府県、市町村、地方独立行政法人、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会
社会保険関係団体	健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人	医療法人
個人	個人
その他	公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他法人

(7) 在院患者

病院の全病床及び診療所の療養病床に、毎日24時現在在院している患者をいう。

(8) 新入院患者、退院患者

毎月中における新たに入院した患者、退院した患者をいい、入院してその日のうちに退院した患者も含む。

(9) 外来患者

新来、再来、往診及び巡回診療患者の区別なく、すべてを合計したものをいい、同一患者が2つ以上の診療科で診療を受け、それぞれの科で診療録が作成された場合は、それぞれの診療科の外来患者として取扱う。

(10) 1日平均在院患者数

$$\frac{\text{年間在院患者延数}}{\text{当該年の年間日数※}}$$

※年間日数365日(閏年の場合は366日)

(11) 1日平均外来患者数

平成28年は366日
平成27年は365日

$$\frac{\text{年間外来患者延数}}{\text{当該年の年間日数※}}$$

(12) 病床利用率

$$\frac{\text{月間在院患者延数の1月～12月の合計}}{\text{(月間日数×月末病床数)の1月～12月の合計}} \times 100$$

(13) 月末病床利用率

$$\frac{\text{月末在院患者数}}{\text{月末病床数}} \times 100$$

(14) 平均在院日数

$$\frac{\text{年間在院患者延数}}{1/2 \times (\text{年間新入院患者数} + \text{年間退院患者数})}$$

療養病床等については、次式による

$$\frac{\text{年間在院患者延数}}{1/2 \times \left(\begin{array}{l} \text{年間} \\ \text{新入院} \\ \text{患者数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{同一医療機関内の} \\ \text{他の病床から} \\ \text{移された患者数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{年間} \\ \text{退院} \\ \text{患者数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{同一医療機関内の} \\ \text{他の病床へ} \\ \text{移された患者数} \end{array} \right)}$$

(15) 従事者

10月1日24時現在に在籍する者をいい、有する免許の種類等により計上している。

(16) 常勤換算

従事者について、その職務に従事した1週間の勤務時間(残業は除く)を、当該医療施設の通常の1週間の勤務時間で除した数。

$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務時間(残業は除く)}}{\text{医療施設で定めている常勤者の1週間の勤務時間}}$$

5 利用上の注意

本年報に収録した各統計の出典は、厚生労働省の「医療施設調査」「病院報告」「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」であり、これらの情報を本県で分類・集計・加工したものである。

(1) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(2) 人口10万対等比率算出のために用いた人口は、以下のとおりである。

なお、人口推計については、総務省、沖縄県がそれぞれに推計しているため、一致しないことがある。

	医療施設調査、病院報告	医師・歯科医師・薬剤師調査
都道府県単位	「人口推計(平成28年10月1日現在)」の総人口(出典:総務省統計局)	同左
市町村・保健所単位	「沖縄県推計人口(平成28年10月1日現在)」の総人口(出典:沖縄県統計課)	同左

(3) 平成25年4月1日に那覇市が中核市に移行したことに伴い、那覇市保健所が開設され、中央保健所が廃止された。保健所の管轄区域も変更されたため、那覇市保健所、南部保健所、中央保健所の年次推移の単純比較が難しい場合がある。

二次保健医療圏	保健所	保健所管轄市町村	
		平成24年3月31日まで	平成25年4月1日から
北部保健医療圏 (1市1町7村)	北部保健所	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村	
中部保健医療圏 (3市3町5村)	中部保健所	宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村	
南部保健医療圏 (5市5町6村)	中央保健所 ※	那覇市、浦添市、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町	(廃止)
	那覇市保健所 ※	—	那覇市
	南部保健所 ※	糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町	浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町
宮古保健医療圏 (1市1村)	宮古保健所	宮古島市、多良間村	
八重山保健医療圏 (1市2町)	八重山保健所	石垣市、竹富町、与那国町	